

九州防衛局
総務部発行

◆

福岡市博多区博多駅東
2丁目10-7

福岡第二合同庁舎内
電話 092-483-8813



九十九島の風景(写真提供:佐世保市観光課)

主 な 内 容

局長ほか幹部を迎える	2
局 長 着任挨拶	2
局新幹部の紹介(異動関係)	3
国際社会によるテロとの闘いにおいて、 日本も重要な役割を果たしています	4~5
局 組 織 図	6
局主要職員名簿	7
局電話番号等の案内	8

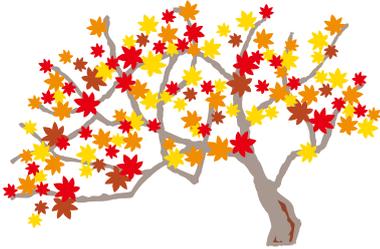


九州防衛局

局長ほか 幹部を迎える

八月三十一日付けで永井局長、田畑次長、白形総務部長が退職し、九月一日付けで佐々木建設部長が北海道防衛局調達部長へ転任しました。

後任の初代九州防衛局長には原田防衛施設庁総務部施設調査官が、次長には多田札幌防衛施設局次長が、総務部長には中村防衛施設庁業務部業務課長が、調達部長には大楽横浜防衛施設局建設部長が九月一日付けでそれぞれ発令された。また、九月一日に新設された防衛補佐官には緒方西部方面総監部総務部総務課長が、会計監査官には三浦防衛施設庁総務部会計課企画官が発令された。



原田局長着任挨拶



九月一日付けで防衛施設庁は廃止され、その機能は防衛本省と装備施設本部に移行し、また、福岡防衛施設局も装備本部長崎支部と統合し、九州防衛局として新たにスタートすることとなりました。

九州防衛局への移行は、これまで施設局が果たしてきた米軍、自衛隊施設の安定的使用のための基地対策、施設行政という重要な役割は受け継ぎつつ、防衛省の様々な政策等について、国民の皆様のご意見をしっかりと受け止め、理解と協力を確保するなどして防衛省と地方とのより緊密な関係の構築を目指すものとあります。

この度、初代九州防衛局長の職務に就くこととなり、大変名誉なことと思うと同時に、新たな組織を預かるという責任の重さを感じているところであります。

九州防衛局においては、現在、在日米軍再編に関連して、嘉手納飛行場等から築城、新田原両基地への訓練移転の問題、その新田原基地においてはまさに本日(九

月三日)から第一回目の訓練移転が実施されているところであります。また、鹿屋基地への空中給油機の展開の問題、日出生台演習場における県道一〇四号線越え射撃訓練移転に係る小火器訓練の実施を含めた使用協定改定の問題。佐世保における米軍佐世保弾薬補給所の移転を含む整理縮小問題、同じく佐世保における漁業補償に係わる問題等、多くの課題を抱えていると承知しています。

私としてはこれらの課題の解決に向け、また少しでも前進が図れるよう全力を挙げて取り組んでいく所存でありますので、永井前局長同様、皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

着任にあたり、先ほども申し上げましたが、我々は防衛省の政策等を国民の皆様にお伝えするという役割を与えられましたので、防衛政策等についてよく勉強していく必要があります。

次は厳しいことではあります。防衛施設庁時代、談合事件などにより行政の公正性、手続きの正当性などが厳しく問われました。当局においても現在、漁業補償金の不正受給問題があるところであり、あります。

良かれと思ってやったこととして、これを庇うことはいけなないと考えています。我々は法律、法令に基づき行動しています。そして予算の執行を任されています。

物事の始めにこの仕事を何故やっているのか、その根拠は、基準は何なのかと、初心に立ち返って見る必要があります。役所における大抵の間違ひは、前の人がやっていたから自分もやったという前例踏襲、いわば惰性に流されていたため起きたという事例が多いように思います。前の人が間違っていたらずっと間違いが続くということでは、

トヨタ自動車では、現場での真実を追究するために、「何故」を五回繰り返すことを躰としているといわれています。他人から、何故、何故と繰り返されたら誰でも感情を逆撫でされ、気分を害されることでしょうか、少し我慢しましょう。まず、自分自身へ何故、何故と問いかけましょう。その疑問を解消するためには勉強が必要で、そして、同僚、上司と何故、何故の議論をしてください。人の話をよく聞き、そして議論することにより正しい道行が見えてくるのではないかと考えています。

そして、道行が見えてきたら、坂本龍馬ではありませんが、目標に向かって前にめりに、溝の中でも死ぬという位の強い気持ちを持って進んでいただきたいと思っております。

我々は今日から九州防衛局の新しい歴史を作っていくかなければなりません。事にあたっては、恐れず、ひるまず、過去にとらわれずに、そして明るく、楽しく、皆さんと一緒に頑張りたいと思っています。よろしくお願いたします。

局新幹部の紹介(異動関係)



総務部長
なかもら やすたか
中村泰孝 昭和25年生まれ

昭和44年4月 防衛施設庁
* * *
平成18年8月 本庁業務部業務課長
平成19年9月 現職



局長
はらだ みのる
原田 実 昭和24年生まれ

昭和47年4月 防衛施設庁
* * *
平成16年7月 大阪防衛施設局次長
平成17年8月 横浜防衛施設局次長
平成18年2月 本庁総務部施設調査官
平成19年9月 現職



調達部長
だいらく こういち
大楽幸市 昭和25年生まれ

昭和44年4月 防衛施設庁
* * *
平成18年7月 横浜防衛施設局建設
部長
平成19年9月 現職



次長
ただ こうき
多田孝基 昭和24年生まれ

昭和47年4月 防衛施設庁
* * *
平成17年8月 札幌防衛施設局次長
平成19年9月 現職



企画部次長
はなだ まこと
花田 誠 昭和23年生まれ

昭和46年4月 防衛施設庁
* * *
平成17年8月 本庁業務部給与厚生
室長
平成19年9月 現職



防衛補佐官 一等陸佐
おがた だいすけ
緒方大介 昭和32年生まれ

昭和55年4月 陸上自衛隊
* * *
平成18年3月 西部方面総監部総務部
総務課長
平成19年9月 現職



熊本支局次長
たにぐち えいじ
谷口英二 昭和28年生まれ

昭和53年4月 防衛施設庁
* * *
平成17年8月 京都防衛施設事務所長
平成19年9月 現職



会計監査官
みうら まさのり
三浦正典 昭和28年生まれ

昭和47年7月 防衛施設庁
* * *
平成17年8月 本庁総務部会計課
企画官
平成19年9月 現職

● 防衛省の地方の拠点として九州防衛局が誕生しました。

九州防衛局は、旧福岡防衛施設局や旧装備本部長崎支部が果たしてきた役割も受け継ぎつつ、

- ・ 防衛省の施策を地元にて丁寧に説明
- ・ 防衛施設の整備に伴う各種の地元との調整
- ・ 米軍再編に関連した地元への説明
- ・ 部隊の新改編に伴う地元との調整

などの業務を行い、今後も地元の皆さまとの結びつきを大切にします。

また、これまで旧福岡防衛施設局が行ってきた基地周辺対策事業や在日米軍による事件・事故に対する損害の賠償などの諸手続きについては、引き続き九州防衛局が担当しています。

日本も重要な役割を果たしています

海上阻止活動(OEF-MIO)の実績

▶活動開始(2001年9月)以降の総計

不審船への質問 約14万回以上

不審船への立ち入り検査 約1万1千回以上

▶ダウ船立ち入り検査の実績の具体例

大麻等の押収 約26000ポンド(約12トン)以上

武器の押収 ライフル、ロケット弾など

国際テロへの抑止効果

アフガニスタンでの

①武器の流出入の阻止

②麻薬売買による
資金の流出入の阻止

③テロリスト出入国の阻止

に効果をあげている



押収された武器と大麻

海上自衛隊による洋上補給は 各国の海上阻止活動に不可欠

「海上阻止活動(OEF-MIO)」は、テロリストの抑止のために極めて重要であり、現在8カ国が参加しています。

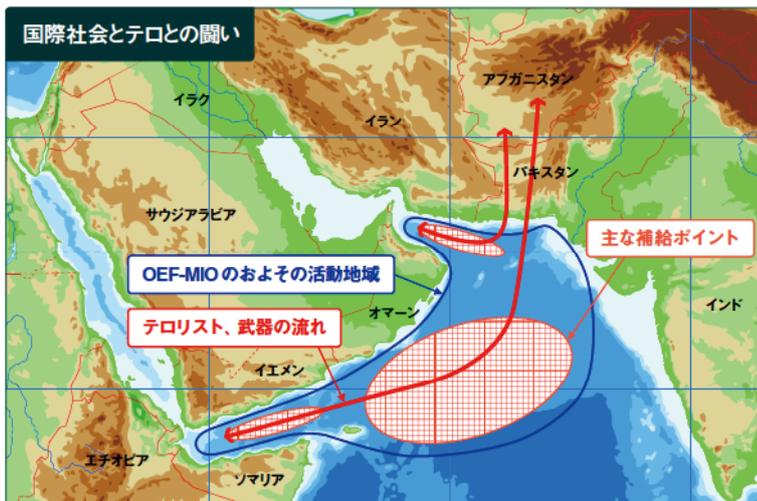
- ・「海上阻止活動」…海上においてテロリストの自由な活動(武器・麻薬の密輸、テロリスト・資金の移動)を取り締まる活動。

参加各国の活動は、海上自衛隊からの燃料、水の補給に大きく依存しています。活動海域に海上自衛隊の補給艦がほぼ切れ目無く存在し続けていることによって、参加各国の艦艇が頻繁に補給地へ寄港する必要がなくなり、長期にわたる活動の継続が可能となっております。このことが海上阻止の成果となり、海上自衛隊の活動は、各国から高い評価を得ています。

- ・海上自衛隊はこれまで11カ国(米、英、仏、ニュージーランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、ギリシャ、カナダ、パキスタン)に洋上補給を実施。

特に唯一のイスラム国であるパキстанは、海上自衛隊からの燃料と水の補給に大きく依存しています。

インド洋の安定は、海上輸送に全貿易量の99%以上(重量ベース)を依存する日本経済にとっても不可欠です。



国際社会によるテロとの闘いにおいて、

「テロとの闘い」は国際社会の最重要課題

テロリストは一般市民になりすましてテロ行為を行う、目に見えない相手です。国際テロがなくなる限り、安全な場所はどこにもありません。「テロとの闘い」は国際社会の最重要課題であるとともに、わが国の最重要課題でもあるのです。

9.11同時多発テロでは、2973人(日本人24名を含む)が犠牲となりました。現在も、イギリス、スペイン、インドなど世界各国で国際テロが頻発しています。

最近の世界での主なテロ事件 [2006年7月~2007年8月]

- 1 インド(ムンバイ)
2006年7月11日、列車連続爆破テロ。死者200人以上、負傷者700人以上
- 2 英国(ロンドン)
2006年8月10日、米国行き旅客機同時爆破テロ未遂。
- 3 スリランカ(ハバラナ)
2006年10月16日、自爆テロ。死者103人以上、負傷者約150人
- 4 パキスタン(ダルガイ)
2006年11月8日、陸軍施設自爆テロ。死者42人、負傷者20人以上
- 5 フィリピン(ミンダナオ島)
2007年1月10日、連続爆破テロ。死者6人以上、負傷者20人以上
- 6 インド(パニバット)
2007年2月18日、列車爆破テロ。死者66人以上、負傷者、数十人
- 7 英国(ロンドン、グラスゴー)
2007年6月29日、連続爆破テロ未遂。グラスゴーの空港ターミナルで乗用車が炎上



海上阻止活動の成果と自衛隊の取り組み

テロ特措法に基づく自衛隊の活動実績

期間 2001年12月2日～現在継続中

内容

協力支援実施相手国 計 **11** カ国

773回・約48万キロリットル

艦艇用燃料 プール約 **1200** 杯分

艦艇搭載ヘリコプター用燃料 プール約 **2** 杯分

64回・約940キロリットル

水 プール約 **16** 杯分

116回・約6360トン

空輸実績 約 **3339** トン

計370回(国内355回・国外15回)

※2007年8月16日現在 ※プールは一般的な25mプールの容量約400キロリットルで計算

国際社会との連帯

9.11同時多発テロを引き起こしたテロ組織アル・カーイダは、アフガニスタンにおいて訓練を施したテロリストを世界に送り出すなど、本国やその周辺をテロの温床として活動してきました。

国際社会は、本国を再びテロの温床としないという強い意志のもと、「OEF (Operation Enduring Freedom): 不朽の自由作戦」と名付けられた「テロとの闘い」を開始。これまで6年間にわたって行われており、長期で困難な闘いとなっていますが、約40カ国が参加しています。イラクに参加しなかった仏、ドイツ、カナダも参加しています。陸上での掃討作戦に加え、海上阻止活動により、テロリストや武器、資金源となる麻薬等が海上を通じて移動し、世界に拡散することを防止しています。

また、国連安保理決議1386に基づき、アフガニスタンの治安維持を任務とする「国際治安支援部隊(ISAF)」が展開し、37カ国が参加しています。

「テロとの闘い」への各国の参加状況

不朽の自由作戦 [OEF]
(平成19年3月現在)

本土派遣 約 **20** カ国

海上阻止活動 [OEF-MIO]
(平成19年3月現在)

約 **17** カ国

国際治安支援部隊 [ISAF]
(平成19年7月現在)

約 **37** カ国 **39000** 人

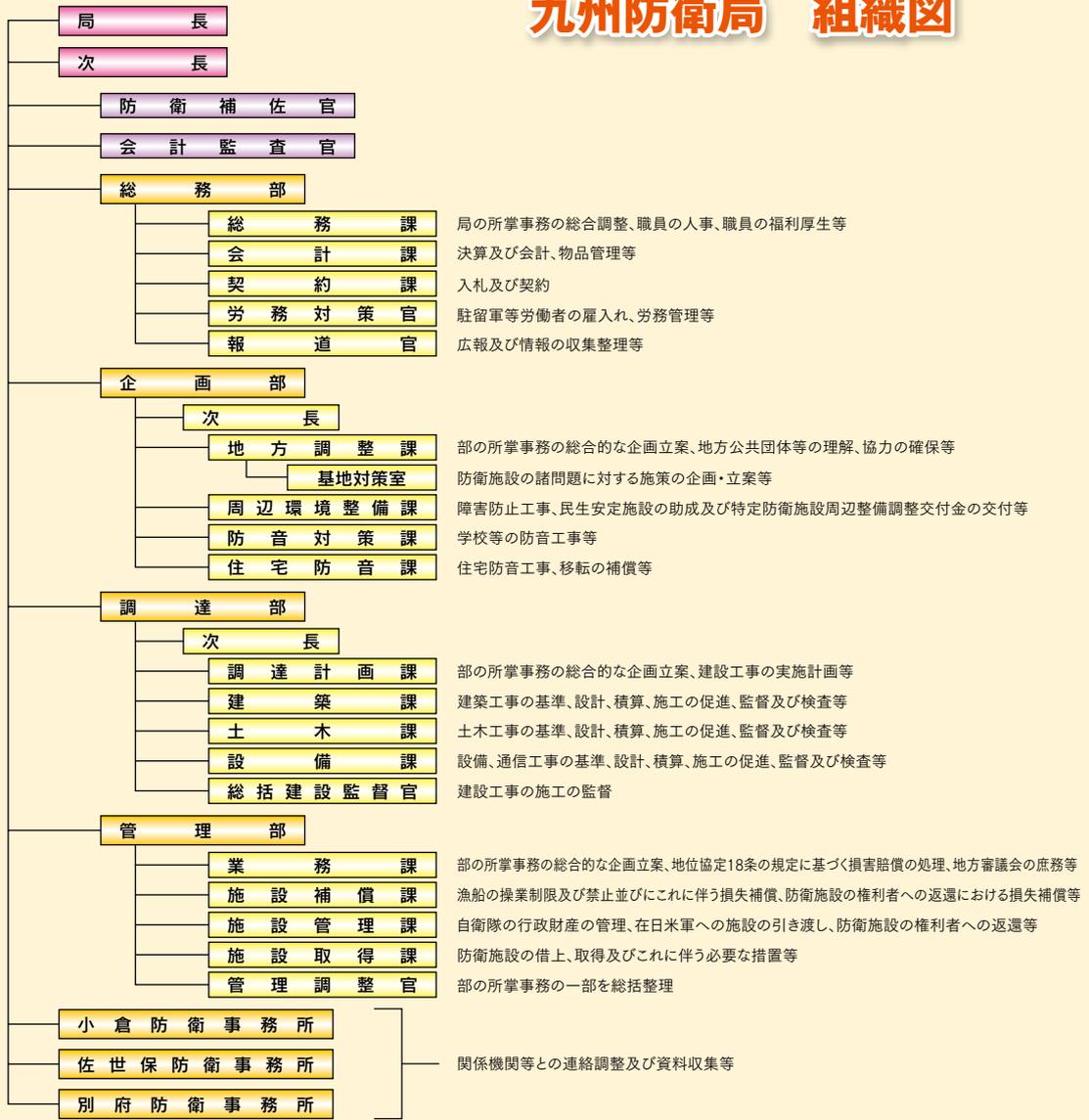
地方復興チーム [PRT]
(平成19年7月現在)

約 **27** カ国 **25** カ所

(出典: NATO/ISAFホームページ)

九州防衛局 組織図

九州防衛局



長崎防衛支局



熊本防衛支局



防衛施設地方審議会

九州防衛局主要職員名簿(課長相当官以上)

9月30日現在

職 名 (旧職名)	氏 名
局 長	原 田 実
次 長	多 田 孝 基
防 衛 補 佐 官	緒 方 大 介 (自衛官)
会 計 監 査 官	三 浦 正 典
総務部長	中 村 泰 孝
総務課長	村 石 一 成
会計課長	水野谷 賢 司
契約課長 (契約管理室長)	穆 佐 昇
労務対策官	廣 瀬 清 志
報道官 (広報官)	荒 木 民 主
企画部長 (施設部長)	中 嶋 浩 一 郎
次 長 (施設調整官)	花 田 誠
地方調整課長 (施設企画課長)	柏 谷 篤 宣
基地対策室長	妹 尾 弘 志
周辺環境整備課長 (施設対策第一課長)	柿 原 博 次
防音対策課長 (施設対策第二課長)	堀 高 志
住宅防音課長 (施設対策第三課長)	寺 崎 清 範
調達部長 (建設部長)	大 楽 幸 市
次 長 (建設調整官)	横 山 博 幸
調達計画課長 (建設企画課長)	中 村 能 昭
建築課長	大 石 修
土木課長	高 橋 和 徳
設備課長	大 友 博
総括建設監督官	知 識 眞
管理部長 (事業部長)	杉 村 健 二
業務課長	増 田 俊 和
施設補償課長	姉 川 陽 一
施設管理課長	下 川 幹 雄
施設取得課長	友 永 良 孝
管理調整官 (事業調整官)	小 野 修 一
小倉事務所長	弓 削 幸 弘
佐世保事務所長	大 石 毅
次 長	田 中 丈 一
別府事務所長	菅 原 善 昭
長崎支局長 (装備本部長崎支部長)	多 田 秀 高
次 長 (副支部長)	大 野 慶 二 (自衛官)
首席検査官	鏝 信 弘 (自衛官)
総務課長	梶 幸 治
装備課長 (検査部長)	藤 山 謙 司 (自衛官)
熊本支局長	鈴 村 利 弘
次 長	谷 口 英 二
総務課長	座間味 文 義
業務課長	垣 田 豊 吉
建築課長	中 村 純 男
土木課長	今 村 毅
設備課長	崎 村 良 文
建設計画官 (計画課長)	垣 田 頼 成
宮崎事務所長	後 藤 尊 利

九州防衛局電話番号等案内

総務課	092-483-8811	設備課	092-483-8828
採用試験	483-8815	業務課	483-8821
会計課	483-8812	施設補償課	483-8819
契約課	483-8829	施設管理課	483-8817
労務対策官	483-8814	施設取得課	483-8818
報道官	483-8813	情報公開窓口	483-8813
地方調整課	483-8816	当直室	483-8832
基地対策室	483-8820		
周辺環境整備課	483-8822	総務部FAX	092-474-3685
防音対策課	483-8823	企画部FAX	476-1927
住宅防音課	483-8824	調達部FAX	476-1929
調達計画課	483-8825	管理部FAX	476-1928
建築課	483-8826		
土木課	483-8827		
長崎支局	095-825-5303	長崎支局	
情報公開窓口	825-5303	FAX	095-824-0368
熊本支局		熊本支局	
総務課	096-368-2171	総務課FAX	096-368-2991
業務課	368-2172	業務課FAX	368-4911
建築課	368-3605	建築課FAX	368-0512
土木課	368-3607	土木課FAX	368-2269
設備課	368-3609	(設備兼用)	
建設計画官	368-2173		
情報公開窓口	368-3497		
小倉事務所	093-561-2434~5	別府事務所	0977-21-0215
佐世保事務所	0956-23-3157~8	宮崎事務所	0985-54-1658

※九州防衛局ホームページのアドレスは下記のとおりです。

<http://www.mod.go.jp/rdb/kyushu/>